

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	4,027,437	4,332,790	7,544,618
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	77,047	301,641	△80,027
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	28,808	254,819	△180,794
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△107,091	323,804	△289,204
純資産額	(千円)	10,274,499	10,354,718	10,092,372
総資産額	(千円)	16,516,447	16,095,090	15,904,804
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	18.82	166.45	△118.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.2	64.3	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	390,851	408,402	794,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△512,766	△525,581	△673,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	207,501	△294,456	△309,695
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,853,990	4,190,224	4,578,459

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△2.29	96.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間および第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により断続的に緊急事態宣言が発令された影響を受け、厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展により経済活動の回復期待が高まる一方で、変異株の世界的再拡大、米中間題の長期化への懸念などから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当グループを取り巻く事業環境におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行拡大にともない、国内外の移動制限や取引先の生産活動の減少などにより事業活動に多大な影響が生じ、主力のサーマルトランスファーマディアの市場をはじめとして環境の厳しさが一層増してきております。

こうした状況のもと、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

特に、当第2四半期連結累計期間における販売面につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を比較的受けにくい市場への販売に注力するなどの拡販活動を展開いたしました。

一方、生産面におきましても、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が43億3千2百万円(前年同期比7.6%増)となり、営業利益は2億5千1百万円(前年同期比295.5%増)、経常利益は3億1百万円(前年同期比291.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、2億5千4百万円(前年同期比784.5%増)となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に拡販に努めたことにより、43億3千2百万円(前年同期比7.6%増)と、前年同期に比べ3億5百万円の増収となりました。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野に対して、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、23億1千万円(前年同期比4.3%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、3億5千5百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心に需要が回復基調にあり、10億7千5百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めるとともに、新規開発分野の売上が徐々に寄与しはじめており、2億2千1百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

その他は、3億7千万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(営業損益)

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に努めたことにより、31億9百万円(前年同期比2.5%増)と、前年同期に比べ7千7百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、9億7千1百万円(前年同期比4.3%増)と、前年同期に比べ3千9百万円の増加となりました。

営業利益は、親会社の業績回復基調に加え、子会社の業績が引き続き堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みました結果、2億5千1百万円(前年同期比295.5%増)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安にともなう為替差益の計上などにより4千9百万円の収益(純額)となり、前年同期に比べ3千6百万円の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は3億1百万円(前年同期比291.5%増)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、1百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ2千2百万円の損失の減少となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は3億円(前年同期比467.7%増)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は4千5百万円と、前年同期に比べ2千1百万円の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千4百万円(前年同期比784.5%増)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、160億9千5百万円(前連結会計年度末比1.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億9千万円の増加となりました。これは、主に借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金などが増加したことなどによるものであります。

負債は、57億4千万円(前連結会計年度末比1.2%減)と、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)などが減少したことによるものであります。

純資産は、103億5千4百万円(前連結会計年度末比2.6%増)と、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、4億8百万円の収入となり、前年同期比では、1千7百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億2千5百万円の支出となり、前年同期比では1千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより2億9千4百万円の支出となり、前年同期比では5億1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ3億8千8百万円減少し、41億9千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	258	16.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	109	7.17
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	109	7.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	76	4.97
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1-43	66	4.35
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.46
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	49	3.25
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	44	2.89
前川 貞夫	香川県三豊市	36	2.37
大田 太郎	徳島県板野郡藍住町	35	2.31
計	—	839	54.82

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(14.45%)があります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年6月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,200	15,252	同上
単元未満株式	普通株式 5,787	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,252	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,500	—	258,500	14.45
計	—	258,500	—	258,500	14.45

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,459	4,190,224
受取手形及び売掛金	1,777,418	2,117,310
電子記録債権	608,530	636,311
商品及び製品	581,094	555,849
仕掛品	541,320	580,275
原材料及び貯蔵品	450,678	517,743
その他	71,920	72,136
貸倒引当金	△2,429	△2,659
流動資産合計	8,606,995	8,667,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,403,623	2,328,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,378,064	1,443,316
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	13,758	96,027
その他（純額）	402,657	363,109
有形固定資産合計	5,878,027	5,910,590
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	47,500
その他	58,904	56,051
無形固定資産合計	58,904	103,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,007	1,229,269
その他	178,869	184,488
投資その他の資産合計	1,360,877	1,413,757
固定資産合計	7,297,809	7,427,899
資産合計	15,904,804	16,095,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,999	558,535
電子記録債務	686,202	718,332
短期借入金	92,254	115,259
1年内返済予定の長期借入金	420,364	309,177
リース債務	14,190	12,865
未払法人税等	21,747	70,592
未払消費税等	9,511	8,616
設備関係支払手形	1,969	335
設備関係電子記録債務	240,166	43,092
その他	275,898	435,105
流動負債合計	2,221,305	2,271,911
固定負債		
長期借入金	2,538,991	2,405,863
リース債務	23,997	18,058
長期末払金	7,500	7,500
繰延税金負債	132,940	146,092
役員退職慰労引当金	181,283	195,108
退職給付に係る負債	702,603	692,025
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,591,127	3,468,460
負債合計	5,812,432	5,740,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,363,210	2,556,788
自己株式	△421,413	△421,629
株主資本合計	9,729,522	9,922,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,162	344,175
為替換算調整勘定	46,162	82,491
退職給付に係る調整累計額	2,525	5,167
その他の包括利益累計額合計	362,849	431,834
純資産合計	10,092,372	10,354,718
負債純資産合計	15,904,804	16,095,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,027,437	4,332,790
売上原価	3,032,062	3,109,364
売上総利益	995,374	1,223,425
販売費及び一般管理費	※1 931,678	※1 971,507
営業利益	63,695	251,918
営業外収益		
受取利息	299	101
受取配当金	24,374	23,773
為替差益	—	26,907
その他	8,291	7,618
営業外収益合計	32,965	58,401
営業外費用		
支払利息	10,934	8,396
為替差損	8,469	—
その他	208	280
営業外費用合計	19,612	8,677
経常利益	77,047	301,641
特別損失		
固定資産廃棄損	24,135	1,240
特別損失合計	24,135	1,240
税金等調整前四半期純利益	52,912	300,401
法人税等	24,103	45,581
四半期純利益	28,808	254,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,808	254,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	28,808	254,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,994	30,013
為替換算調整勘定	6,432	36,329
退職給付に係る調整額	3,661	2,641
その他の包括利益合計	△135,900	68,984
四半期包括利益	△107,091	323,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,091	323,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,912	300,401
減価償却費	243,580	260,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,816	△5,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,687	13,825
受取利息及び受取配当金	△24,674	△23,875
支払利息	10,934	8,396
固定資産廃棄損	24,135	1,240
売上債権の増減額 (△は増加)	349,360	△362,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,251	△70,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,749	126,262
未払又は未収消費税等の増減額	6,723	△1,343
その他	61,185	126,201
小計	385,027	372,125
利息及び配当金の受取額	24,674	23,875
利息の支払額	△10,934	△8,396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,914	20,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,851	408,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,449	△493,233
無形固定資産の取得による支出	—	△29,280
投資有価証券の取得による支出	△3,491	△3,699
貸付金の回収による収入	189	3,428
その他	△3,015	△2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,766	△525,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,068	18,724
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△618,615	△244,315
リース債務の返済による支出	△50,797	△7,263
自己株式の取得による支出	△215	△216
配当金の支払額	△94,801	△61,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,501	△294,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	23,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,916	△388,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,769,074	4,578,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,853,990	※1 4,190,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料及び賞与	271,427千円	284,770千円
退職給付費用	18,723	18,645
役員退職慰労引当金繰入額	13,187	13,825
研究開発費	195,080	206,786

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,853,990千円	4,190,224千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,853,990千円	4,190,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	94,932	62.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	61,242	40.00	2020年12月31日	2021年3月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円82銭	166円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,808	254,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	28,808	254,819
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,077	1,530,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

フジコピアン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。